平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

			2 - 1 / \ /	, , ,	10010	(1) /10/14/C(1) MARCHENI (C) MARCHENI (C) C C C C C C					
会計	†	款	項		事業コード	事業名					
— 舟	又	10	01	03	104080	特別支援事業					
総合	分	野人	づくり			•					
計画	政	政策 3-2 学校教育の充実									
	施策 3 特別支援体制の充実										
目的	授業中に特別な支援を必要とする児童生徒に対する生活・学習支援や、不登校・不登校傾向にある児童生徒への登校支援を行う。										
対象	・通常学級に在籍する障がいを持つ児童生徒 ・不登校(傾向)にある児童生徒 ・子どもに悩みを持つ保護者										
意図 一人一人の児童生徒が、生き生きと学校生活を送ることができる。											
中₩	東光柳西 Lシロのな中国オスための東米ズはな記載オスコレ										

事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○ふれあい共育推進

通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒を支援するために推進員を配置【45人配置】

○特別支援体制の推進

障がいのある児童生徒への教育支援体制の推進

○学校適応支援

問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や特別な支援が必要な児童生徒に関する巡廻指導等のために、教育相談員及び生徒支援員を配置【教育相談員5名、生徒支援員7名】

- ○ことばの巡回指導
- ことばの巡回指導員を4名配置し、ことばの教室設置校以外の13校全てを巡回し、ことばの指導を行う。

	市民参画の有無 [対象外										
	市民協働の形態				実行委員会・協議会			事業協力・協定			
	ロレいの国のグ	ハン心は	後援・協賛			補助・助成			委託		
	活動指標	(上記「事	業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実	漬)	29年度(実績)	30年度(計画)	
(1)	相談員対応	大学技术	4	校		計画		15	15		
(I)	作談貝列	心于仪玄	X			実績		8	11		
2	◎ ₩回扣款回数				П	計画	40	00	400		
(2)	② 巡回相談回数			回		実績	30	3 7	406		
(3)	③ ふれあい共育推進員配置数				ı	計画		43	43		
0	31000017	5. 具化但数		人	実績		46	45			
	成果指標	(上記「意	図」に対応)		単位	区分	28年度(実	漬)	29年度(実績)	30年度(計画)	
(Ī)	不及抗旧	亲山坦兹	巫(小学校)	%		目標	0.	15	0. 26		
1	个豆伙儿	里山坎华	= (小于(X)			実績	0. 3	31	0. 25		
(2)	不多拉什么	生山田寺	 ≅(中学校)		04	目標	1. 4	43	1. 92		
(2)	个豆伙工1	%		実績	2. (01	2. 08				
(3)	ふれあいき	# 李 # 3	· 吕和罢家		%	目標	100. (00	100.00		
0	20100000	5月1110年		70	実績	96. 4	40	100.00			
	成果指標 の達成度 目標値より高い				概	ね目標値	 直どおり		目標値。	より低い	

成果指標の達成度の要因分析

(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)

目標値は県の不登校出現率と本市の不登校出現率の現状から設定した。教育相談員や生徒支援員は、家庭と学校をつなぐ細やかな関わりによって不登校児童生徒出現率の減少に大きく貢献している。今後も連携をとって課題解決に取り組んでいく。

ふれあい共育推進員は、市内各小中学校からの配置の要望に沿って100%の設置率となった。

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
目	公共関与の妥当性	児童生徒の生活面の安定を図り、該当する児童生徒だけでなく周					
的妥	○ 妥当である	りのすべての児童生徒が落ち着いた生活をし、生き生きとした学					
当	見直し余地がある	校生活を送るために必要な事業である。					
性	妥当でない						
_	成果の向上余地	・ふれあい共育推進員の研修会の実施による資質向上及び担任等との密な					
有効性	○ 向上余地がある	□連携により更なる効果が期待できる。□・学校と教育相談員、生徒支援員の連携及び各関係機関との協力により複					
	向上余地がない	* 子以と教育作成員、主に又接員の建筑及い省関所機関との協力により接 雑化する不登校の要因を一つでも多く解決していくことが可能である。					
1_							
Δħ	事業費・人件費の削減余地	一人一人の対応方法や対応時間が違い、機械的に事務量等を減ら すことはできない。現在も工夫しながら最小限の人数で対応して いることから削減の余地はない。					
効率	事業費の削減余地がある						
性	人件費の削減余地がある						
	○ どちらも削減余地がない						
7.5	受益と負担の適正化余地	あらゆる児童生徒に義務教育の機会を与えるために実施している					
公平	受益機会の見直し余地がある	事業であるので適正である。					
性	費用負担の見直し余地がある						
1	○適正である						

総合評価 …上記評価結果の総括

特別な支援が必要な児童生徒の増加や不登校傾向のある児童生徒の要因等の複雑化により、この 事業の継続・発展要望が学校等から出されている。

支援により児童生徒が生き生きと学校生活を送ることができるよう、学校や関係機関を連携を取りながら課題解決に努めていく。

平成 29 年度 事業説明資料

【 事後評価

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

>•< □ 1 C .	/ _ /	/ · / / · /	, , ,	, , , , , , , , , , ,		_
会計	款	項		事業コード	事業名	
201	471	~		5/1	ずべ口	_
一般	10	01	03	104080	特別支援事業	

単位: 千円

					十四・111
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
	事業費	60, 541	62, 757		2, 216
	国・県				
財源	地方債				
内訳	その他	19, 173			△ 19, 173
	一般財源	41, 368	62, 757		21, 389

※特定財源の内訳

事業期間	0	単年度繰返		期間限定	〔平成	年度	\sim	平成	年度〕
------	---	-------	--	------	-----	----	--------	----	-----

部重点施策における目標

特別支援体制を充実する

事業開始の背景・経緯

学校では対応しきれない不登校や問題を抱える幼児児童生徒及び発達障害のある幼児児童生徒への対応を支援し、すべての幼児児童生徒が生き生きとした学校生活が送れるよう、この事業を開始した。

事業概要

○ふれあい共育推進

通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒を支援するために推進員を配置【45人配置】 ○特別支援体制の推進

障がいのある児童生徒への教育支援体制の推進

○学校適応支援

問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や特別な支援が必要な児童生徒に関する巡廻 指導等のために、教育相談員及び生徒支援員を配置【教育相談員5名、生徒支援員7名】

○ことばの巡回指導

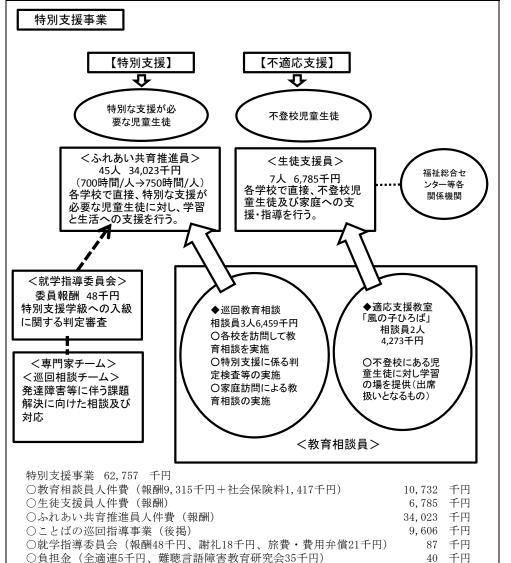
ことばの巡回指導員を4名配置し、ことばの教室設置校以外の13校全てを巡回し、ことばの 指導を行う。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

○特別な支援が必要な児童生徒の増加及び不登校傾向にある児童生徒の抱える悩みの複雑化な どから、この事業の継続・発展要望が学校等から多く出されている。
 担当部署
 部名
 教育部
 課名
 小中学校課
 担当係長
 八重畑
 亘
 内線
 9-30-362

 (単位:千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



○その他経費(通信運搬費、旅費、消耗品、燃料費、修繕費、プリンターリース料、

公用車リース料等)

1,484 千円

平成 29 年度事業説明資料

【 事後評価

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

<u> </u>										
	会計	款	項		事業コード	事業名				
	一般	10	01	03	104080	特別支援事業				

(単位:千円)

